

## 令和3・4年度資格審査【随時受付】案内

### 1. 随時受付期間

令和3年1月18日（月）以降

※1 郵送による申請とし、持参は原則廃止とします。

※2 ただし、土曜日・日曜日・祝日並びに年末年始を除きます。

### 2. 随時受付申請書類

(1)提出書類については資格審査申請書受付票の一覧表を参照してください。

(2)等級決定通知に関する返信用封筒・切手は必要ありませんが、随時受付申請受理証明等が必要な場合は、送付先が記載された返信用封筒等（切手要）を添付してください。

### 3. 有効期間

随時受付を行ったものについては、「資格の等級を付与された日から令和5年3月31日まで有効」です。

### 4. 有効範囲

「北九州地区の財務省関係機関（福岡財務支局・門司税関・長崎税関・福岡国税局）」

※なお、北九州地区以外の財務省関係機関の競争に参加を希望される場合は、それぞれの地区の財務局へ別途申請する必要があります。

### 5. 申請書等郵送先

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本館4階  
福岡財務支局 管財総括第二課 審査担当 あて

### 6. その他

①申請書等様式については福岡財務支局ホームページよりダウンロードしてください。

<http://fukuoka.mof.go.jp/html/chotatsu/shinsa.html>

②納税証明書及び登記簿謄本、登記事項証明書等については、写し（鮮明なもの）で代用することができます。

③申請書類は、財務省独自の様式となっていますので、他の様式では受け付けません。

④変更届受理後の内容による等級決定通知書の再発行はしておりませんので、交付済みの等級決定通知書を引き続きご使用ください。

⑤支店での登録はできません。本店（本社）で作成し、提出してください。

⑥行政書士等の代理申請による場合は、申請者からの委任状の添付が必要となります。

⑦以下に該当する申請を予定される方は、それぞれの申請の案内をご参照の上、次の様式も併せてご提出ください。

○グループ経営事項審査の結果に基づく申請

・再審査申請書 （別紙第1号の5様式）

・等級決定取消申請書 （別紙第1号の6様式）

○合併等により新たに設立された会社等による申請  
・変更届 (別紙第8号様式)

○持株会社化経営事項審査の結果に基づく申請  
・再審査申請書 (別紙第1号の7様式)  
・等級決定取消申請書 (別紙第1号の8様式)

○会社更生法に基づく更生手続及び民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の申請  
・再審査申請書 (別紙第1号の9様式)  
・等級決定取消申請書 (別紙第1号の10様式)

<問合せ先>

福岡財務支局 管財部 管財総括第二課 (ダイヤルイン: 092-411-9044)

## < 1. 通常の随時申請受付 >

提出書類	様式	備考
受付票	福岡財務支局独自様式	測量・建設コンサルタント用
資格審査申請書	別紙第2号様式（その1）	
資格審査申請書	別紙第2号様式（その2）	
資格審査申請書	別紙第2号様式（その3）	
測量等実績調書	別紙第2号の2様式	
技術者経歴書	別紙第2号の3様式	
営業所一覧表	別紙第2号の4様式	本店のみの場合も記載のこと

※上記のほか、登記事項証明書、測量等登録証明書、納税証明書、財務諸表（直近1年分）が必要となります。

## < 2. 名簿登録の随時申請受付 >

名簿登録申請とは、北九州地区以外の審査部局（他財務局）に申請書を提出し、等級決定を受けた者が、北九州地区においても資格を得ようとする場合に、通常の申請に代えて行うものです。

提出書類	様式	備考
受付票	福岡財務支局独自様式	測量・建設コンサルタント用
名簿登録申請書	別紙第5号様式	
営業所一覧表	別紙第2号の4様式	本店のみの場合も記載のこと

※上記のほか、他地区審査部局に提出した資格審査申請書（別紙第2号様式（その1～3））（写）、及び等級決定通知書（写）が必要となります。

## < 3. 変更届 >

次の事項に変更が生じたときは、変更届を提出してください。なお、インターネットにより申請をした方も、変更届については、紙による変更届の提出が必要となります。

- 住所（郵便番号含む）、電話番号またはファックス番号
- 商号または名称、代表者の氏名
- 許可・登録などの状況
- 営業所の名称・所在地・電話番号

提出書類	様式	備考
変更届	別紙第8号様式	変更事項が確認できる証明書を添付のこと

※証明書（登記簿謄本、登記事項証明書等）については、写し（鮮明なもの）で代用することができます。

# 令和3・4年度 資格審査申請書受付票（測量等）

## 福岡財務支局

国籍名等

受付番号	※	他部局コード	※	本店コード	※
カナ					
1. 商号・名称					
カナ					
2. 代表者 (役職・氏名)					
カナ					
3. 住所					名簿登録申請の場合、下記 に一括書類提出先を記入
4. 郵便番号	-	5. 電話番号	-	-	提出局名
		FAX番号	-	-	受付番号
1～5欄については、競争参加資格名簿に登載する本店を記載してください。 ※印は記入不要					
6. 資本金	千円	7. 総職員	人	8. 欠損	有・無
営業所所在地	福岡 45	佐賀 46	長崎 47	※ 営業所所在地欄は、受付者が記載します。	

※審査を希望する業種の希望欄に○をつけること。（評定値欄の記載は不要）

	業種区分	希望	評定値	
1	測量			※設計事務所の場合 ・ ・ ・ ・ ・ 「建築士事務所」 ※不動産鑑定事務所の場合 ・ ・ ・ ・ ・ 「その他」  として、希望欄に○をつけてください。
2	建築士事務所			
3	建設コンサルタント			
4	地質調査			
5	補償コンサルタント			
6	土地家屋調査			
7	計量証明			
8	その他			

添付書類等 (右の区分により、斜線以外の書類を添付する)		随時 受付	名簿 登録	添付書類等 (右の区分により、斜線以外の書類を添付する)		随時 受付	名簿 登録
1	資格審査申請受付票			7	納税証明書（その3の3等）		
2	競争資格審査申請書（※注）			8	登記事項証明書（写）		
3	競争参加資格者名簿登録申請書			9	登録証明書等（写）		
4	測量等実績調書			10	財務諸表（1年分）		
5	技術者経歴書			11	等級決定通知書（写）		
6	営業所一覧表						

上記チェック表を参考に提出書類等をご準備ください。

※注）名簿登録時の競争資格審査申請書については、他地区審査部局に提出した資格審査申請書（別紙第2号様式（その1～3））（写）となります。

## 資格審査申請書受付票記載要領(測量・建設コンサルタント等用)

福岡財務支局

1. 「申請書受付票」は、太線内を漏れなくご記入ください。
2. 黒または青のボールペンで、楷書で丁寧に記載してください。
3. 「国籍名等」欄については、下記に該当する場合にご記入ください。
  - ・外資系法人の場合は、資本を最大投下している国名を記載してください。
  - ・協同組合の場合は、「協同組合」と記載してください。
4. 「商号又は名称」、「代表者氏名」、「所在地」及び「総職員」欄については、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書と同じ要領で記入してください。
5. 「資本金」欄は千円単位で記載してください。
6. 希望業種については、作成要領12ページに記載した業種区分のうち希望するものの希望欄に○を付けてください。
7. 「申請書受付票」は、福岡財務支局の独自様式ですので、他の財務局に申請をする場合には、当該財務局の指示に従ってください。



01	1 新規	※ 02 受付番号	※ 03 業者コード	※ 申請者 04 の規模	05 適格組 合証明 第	年 月 日	号
	2 更新						

### 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

年度において、貴 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

殿

06 郵便番号  -  07 法人番号

フリガナ

08 住 所

フリガナ

09 商号又は名称

フリガナ

10 代表者氏名 (役職)  (氏名)

11 本社(店)電話番号  12 本社(店)FAX番号

フリガナ

13 担当者氏名  14 担当者電話番号

15 メールアドレス

※ 16 申請を希望する部局名

1	<input type="text"/>	2	<input type="text"/>	3	<input type="text"/>	4	<input type="text"/>	5	<input type="text"/>	6	<input type="text"/>	7	<input type="text"/>	8	<input type="text"/>	9	<input type="text"/>	10	<input type="text"/>	11	<input type="text"/>
12	<input type="text"/>	13	<input type="text"/>	14	<input type="text"/>	15	<input type="text"/>	16	<input type="text"/>	17	<input type="text"/>	18	<input type="text"/>	19	<input type="text"/>	20	<input type="text"/>	21	<input type="text"/>	22	<input type="text"/>

#### 17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタン	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタン	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

#### 18 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

#### 19 設立年月日(和暦)

明治 大正 令和  年  月  日  
昭和 平成

#### 20 みなし大企業

下記のいずれかに該当する  該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード									
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

21	① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)									
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)										
測 量 等 実 績 高															
		そ の 他													
		合 計													

1 消費税を含まない額を記載すること。  
2 千円未満は四捨五入すること。

別紙第2号様式(その3)(第6関係)

※ 受付番号																						
※ 業者コード																						

22 自己資本額	区 分	直前決算時 (千円)				合 計 (千円)			
	① (うち外国資本) 株主資本					(			)
	② 評価・換算差額金								
	③ 新株予約権								
	④ 計					(P)			
⑤ (P) (再掲)									

23 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)						
24 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)						
	② 流動負債(千円)(n)						
	③ 固定資産(千円)(Q)						
	④ 総資本額(千円)(R)						

26 外資状況	1 外国籍会社 [ 国名 : ]	3 日本国籍会社 [ 国名 : ]
	2 日本国籍会社 [ 国名 : ]	(比率 : %) [ 国名 : ] (比率 : 100%)

25 経営比率	① 総資本純利益率(S/R × 100)					(%)
	② 流動比率(m/n × 100)					(%)
	③ 自己資本固定比率(P/Q × 100)					(%)

27 営業年数等	① 創業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	(年)

28 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※⑤は④の内数

29 有資格者数 (人)	一級建築士	二級建築士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測 量 士	測 量 士 補	環 境 計 量 士	不 動 産 鑑 定 士	不 動 産 鑑 定 士 補	土 地 家 屋 調 査 士	司 法 書 士
	技 術 士							建 築 設 備 士	電 気 主 任 技 術 者		
	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査				

- 1 消費税を含まない額を記載すること。
- 2 千円未満は切捨てること。



※ 受付番号										
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード										
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

### 測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

注文者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着工年月	
						完成(予定)年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

**記載要領**

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税を含まない額を記載すること。
- 6 千円未満は四捨五入すること。

※ 受付番号												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード												
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(種類) \_\_\_\_\_ **技 術 者 経 歴 書**

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、( )書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経験」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※ 受付番

※ 業者コード

# 営 業 所 一 覧 表

※申請部局	営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 ・ FAX番号
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		
	( )	-		

- 記載要領
- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
  - 2 「営業所名称」欄には、申請を希望する部局と常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、( )内に連絡担当者名を記載すること。
  - 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めにて記載すること。
  - 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

別紙第5号様式（第14関係）

（用紙A4）

新	規
更	新

一般競争（指名競争）参加資格者名簿登録申請書（測量・建設コンサルタント等）

年度において、貴（部局名）で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格者名簿の登録を受けたいので、申請します。

なお、等級決定通知書の写しは追って提出します。

年 月 日

殿

（郵便番号）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電 話：（市外局番）

（注） 等級決定通知書の写しを添付して申請する場合は、なお書を抹消すること。

別紙第8号様式（第16関係）

競争契約参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等）

年 月 日

殿

登録部局名

登録業種名

資格決定通知書の

年 月 日

交付年月日・番号

第

号

住 所〒

商号又は名称

代表者氏名

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

2 変更事項に係る添付書類名

記載要領

- 1 登録されている資格の種類を、表題の（建設工事、測量等）に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

## グループ経営事項審査の結果に基づく申請の案内

建設業法第 27 条の 23 第 3 項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成 20 年国土交通省告示第 85 号）附則四の規定により国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に係る経営事項審査（以下「グループ経審」という。）結果に基づく建設業者で、競争参加資格審査を申請される場合は、次により申請してください。

### 1. グループ経審結果に基づく競争参加資格の申請者

- (1) 国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者の代表建設業者に限る。
- (2) 既に令和 3・4 年度における競争参加資格の等級決定を受けている建設業者で、その後グループ経審を受審した代表建設業者は、再度の競争参加資格審査を申請することができる。

### 2. 申請手続

グループ経審による競争参加資格の申請を希望する場合は、国土交通大臣が交付する企業集団及び企業集団についての数値等認定書の写しと、グループ経審を受ける前の、グループを構成する各企業の経審を添付してください。

なお、既に令和 3・4 年度における競争参加資格の等級決定を受けている建設業者で、グループ経審により再度の競争参加資格審査を申請する場合は、再度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（再審査申請書）（別紙第 1 号の 5 様式）に上記のものを添付して再申請してください。この場合、当該企業集団に属する建設業者に係る従前の競争参加資格の等級決定を取消するため、等級決定取消申請書（別紙第 1 号の 6 様式）も併せて提出してください。

### 3. 資格の有効期間

当該参加資格を付与された日から令和 5 年 3 月 31 日まで

再度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

審査部局長 殿

（郵便番号）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）  
附則四の規定により国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に該当することとなったため、再度  
の一般競争（指名競争）参加資格審査の申請を希望します。

当該企業集団に属する代表建設業者以外の建設業者で現在、一般競争（指名競争）参加資格に登録してい  
る会社名等は、下記のとおりです。

記

会社名	代表者名	住所	建築業許可番号

等級決定取消申請書

審査部局長 殿

（郵便番号）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）  
附則四の規定により国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に該当することとなったため、下記の一般競争（指名競争）参加資格の取消しを申請します。

記

- 1 資格決定通知書の交付年月日 年 月 日
- 2 資格決定通知書の番号 第 号



## 合併等により新たに設立された会社等による申請の案内

合併等により新たに設立された会社等で競争参加資格審査を申請される場合は、次により申請してください。

### 1. 合併等により新たに設立された会社等の定義

合併等により新たに設立された会社等とは次に掲げる会社等をいいます。

#### イ. 合併新設会社

合併により新たに会社が設立された場合における新設会社

#### ロ. 合併存続会社

合併により、その一方が存続した場合における存続会社

#### ハ. 新たに設立した子会社

親会社がその営業（建設業）の一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

#### ニ. 承継譲受会社

新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

#### ホ. 譲受業者

既存の建設業者が他の建設業者から営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した建設業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた建設業者

### 2. 申請手続

合併等により新たに設立された会社等で競争参加資格の申請をされる場合に、合併等に係る契約書の写しと、合併前の各会社等の経審を添付してください。

なお、既に令和3・4年度における競争参加資格の等級決定を受けている合併存続会社及び譲受業者の合併前の各会社等で、再度の申請を希望する場合については、再度の競争参加資格審査を申請することができます。また、合併等により新たに設立された会社等から競争参加資格の申請があった場合で、従前の競争参加資格の等級決定を変更又は取り消す必要がある者については、変更届（別紙第8号様式）を提出してください。

### 3. 資格の有効期間

当該参加資格を付与された日から令和5年3月31日まで

## 持株会社化経営事項審査の結果に基づく申請の案内

建設業法第 27 条の 23 第 3 項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成 20 年国土交通省告示第 85 号）附則六の規定により国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に係る経営事項審査（以下「持株会社化経審」という。）結果に基づく建設業者で、競争参加資格審査を申請される場合は、次により申請してください。

### 1. 持株会社化経審結果に基づく競争参加資格の申請者

- (1) 国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に限る。
- (2) 既に令和 3・4 年度における競争参加資格の等級決定を受けている建設業者で、その後持株会社化経審を受審した建設業者は、再度の競争参加資格審査を申請することができる。

### 2. 申請手続

持株会社化経審による競争参加資格の申請を希望する場合は、国土交通大臣が交付する企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値等認定書の写しを添付してください。

なお、既に令和 3・4 年度における競争参加資格の等級決定を受けている建設業者で、持株会社化経審により再度の競争参加資格審査を申請する場合は、再度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（再審査申請書）（別紙第 1 号の 7 様式）に上記のものを添付して再申請してください。この場合、当該企業集団に属する建設業者に係る従前の競争参加資格の等級決定を取消するため、等級決定取消申請書（別紙第 1 号の 8 様式）も併せて提出してください。

### 3. 資格の有効期間

当該参加資格を付与された日から令和 5 年 3 月 31 日まで

再度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

審査部局長 殿

（郵便番号）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）  
附則六の規定により国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に該当することとなったため、再度  
の一般競争（指名競争）参加資格審査の申請を希望します。

当該企業集団に属する代表建設業者以外の建設業者で現在、一般競争（指名競争）参加資格に登録してい  
る会社名等は、下記のとおりです。

記

会社名	代表者名	住所	建築業許可番号

等級決定取消申請書

審査部局長 殿

（郵便番号）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号）  
附則六の規定により国土交通大臣が認定した企業集団に属する建設業者に該当することとなったため、下記の一般競争（指名競争）参加資格の取消しを申請します。

記

- 1 資格決定通知書の交付年月日 年 月 日
- 2 資格決定通知書の番号 第 号

## 会社更生法に基づく更生手続及び民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の申請の案内

会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者、及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続開始決定者等」という。）で、競争参加資格審査を申請される場合は、次により申請してください。

### 1. 更生手続開始決定者等による競争参加資格の申請の取扱い

既に令和 3・4 年度における競争参加資格の等級決定を受けている建設業者で、更生手続及び再生手続（以下「更生手続等」という。）の開始の決定以降に、再度の申請を希望する場合には、再度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（再審査申請書）（別紙第 1 号の 9 様式）により再申請してください。この場合、従前の競争参加資格の等級決定を取消すため、等級決定取消申請書（別紙第 1 号の 10 様式）も併せて提出してください。

再申請をする場合は、通常の申請書に添付する書類のほか、次に掲げる書類を添付してください。

- ① 更生手続等開始の決定書の写し
- ② 貸借対照表及び損益計算書
- ③ 更生手続等開始の決定時以降に定款、役員等の変更があった場合は、当該変更を証明する書類

※ 提出書類の作成時期については、更生手続等開始の決定時以降の時点において作成してください。なお、損益計算書については、貸借対照表を作成する基となった時点までの 1 年間におけるものを作成してください。

### 2. 共同企業体の構成員の一部に更生手続開始決定者等がいる場合の取扱い

共同企業体の構成員の一部に更生手続開始決定者等がいる場合で、引続き共同企業体を継続させる場合については、上記 1 の取扱いと同様となります。

### 3. 資格の有効期間

当該参加資格を付与された日から令和 5 年 3 月 31 日まで

再度の一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

審査部局長 殿

（郵便番号）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

{ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続 }  
{ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続 } の開始の決定を受けました

ので、再度の一般競争（指名競争）参加資格審査の申請を希望します。

等級決定取消申請書

審査部局長 殿

（郵便番号）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

{ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続 }  
{ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続 } の開始の決定を受けました

ので、再度の一般競争（指名競争）参加資格の取消しを申請します。

記

1 資格決定通知書の交付年月日 年 月 日

2 資格決定通知書の番号 第 号